

○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (H29・8・25第141回総会；伊那市・駒ヶ根市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ( )		分野
			<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	財務省、国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	11 公共事業関係予算の増額について		
提案市	諏訪市		
提案要旨	<p>強靱な国土づくりと、地域経済の活性化並びに、地方創生を促進するため、平成30年度以降、当初予算における公共事業関係予算の大幅な増額について要望する。</p>		
提案理由	<p>地方の道路整備の着実な推進に必要な社会資本整備総合交付金等の安定的かつ確実な財源を確保するため、平成30年度以降、公共事業に係る予算の総額確保を図るよう要望する。</p>		
現況及び課題等	<p>平成29年度の政府全体の公共事業関係費は、当初予算ベースで5.4兆円であり、平成9年から平成13年の予算ベースの平均額9.4兆円に比べて42%も減額になっている。このため、インフラの整備と維持補修に必要な経費が全国的に不足し、災害に強い強靱な国土づくりと、地域経済の活性化に支障をきたしている。</p> <p>また、平成25年度において、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の要望額に対する配分割合は77.7%であったが、平成28年度は54.5%まで低下している。このため、地方自治体では主要な道路整備を進めることや、交通安全の確保、災害に備えたまちづくりを計画的に進めることが極めて困難になっている。</p>		
関係法令	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律		